



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 テクノホライゾン株式会社  
コード番号 6629 URL <https://www.technohorizon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 拓伸  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 加藤 靖博 TEL 052-823-8551  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	48,623	11.1	1,036		1,709		1,001	
2023年3月期	43,765	26.8	530		405		1,553	

(注) 包括利益 2024年3月期 1,198百万円 ( %) 2023年3月期 754百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	74.30		10.8	4.7	2.1
2023年3月期	115.26		16.8	1.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	36,092	9,813	27.2	727.14
2023年3月期	36,903	8,711	23.6	645.91

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,799百万円 2023年3月期 8,704百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,368	835	1,505	3,191
2023年3月期	1,271	864	1,524	3,683

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期		0.00		10.00	10.00	134	13.5	1.5
2025年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		27.0	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	2.8	1,050	1.3	900	47.3	600	40.1	44.52

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	21,063,240 株	2023年3月期	21,063,240 株
期末自己株式数	2024年3月期	7,586,232 株	2023年3月期	7,586,231 株
期中平均株式数	2024年3月期	13,477,008 株	2023年3月期	13,477,009 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,808	7.8	179		1,618		1,263	
2023年3月期	21,473	6.0	1,281		1,033		2,537	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	93.74	
2023年3月期	188.28	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	28,541		8,241		28.9		611.53	
2023年3月期	30,761		6,974		22.7		517.55	

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,241百万円 2023年3月期 6,974百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	14
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20
(2) その他 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が指定感染症5類に移行したことでコロナ禍からの脱却が進みました。また訪日外国人の増加によりインバウンド需要が回復する等、経済活動の正常化が加速しました。一方で、ロシアによるウクライナ侵略の長期化により資源エネルギー高や円安の進行、世界的なインフレは続いており先行き不透明な状況が続いています。

このような経済状況のもと、当社グループは、「教育」「安全・生活」「医療」「FA」の重点4市場に対し、コア技術である「映像&IT」と「ロボティクス」により、持続可能で豊かな社会を実現するための仕組みやソリューションを提供しています。また、引き続き注力分野の事業強化を目的としたM&Aや、事業・組織の最適化を推進することで、企業価値の最大化を推進しております。

当社グループの業績は、シンガポール2社（オフィス用AVシステムを販売するESCO Pte. Ltd.及びサイバーセキュリティ関連商社Pacific Tech Pte. Ltd.）の売上高が大幅に伸長しました。また、新たに連結範囲に含まれた子会社が貢献したこと等により、売上高は48,623百万円（前期比11.1%増）と大幅な増収となりました。営業利益では、半導体等の電子部材入手難の緩和から工場の生産性が改善し、経費の削減も進んだことにより1,036百万円（前期は営業損失530百万円）となりました。さらに、為替環境が当初の想定よりも大きく円安に推移したことで為替差益を532百万円計上しました。その結果、経常利益は1,709百万円（前期は経常損失405百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,001百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,553百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① 映像&IT事業

教育市場向けの書画カメラや電子黒板の販売は、国内やアメリカでの需要が想定より弱く計画を下回りました。一方で、業務用車載機器（ドライブレコーダー、デジタルタコグラフ）において電子部品の供給不足が穏やかに解消し出荷が進みました。また、シンガポールの子会社2社の販売が堅調に推移し売上高は大幅に伸長しました。

これらの結果、映像&IT事業における当連結会計年度の売上高は39,909百万円（前期比14.9%増）、営業利益は615百万円（前期は営業損失585百万円）となりました。

#### ② ロボティクス事業

FA関連機器や子会社のはんだ付けロボットなどの工場自動化システムの販売は堅調に推移しました。一方で中国市場では、景気後退から工場の設備投資市況悪化の影響を受け計画を下回りました。

これらの結果、ロボティクス事業における当連結会計年度の売上高は8,714百万円（前期比3.6%減）、営業利益は423百万円（前期比764.7%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は26,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,025百万円減少いたしました。これは主に仕掛品が113百万円増加した一方で、現金及び預金が492百万円、受取手形及び売掛金が271百万円、電子記録債権が58百万円、商品及び製品が593百万円、原材料及び貯蔵品が228百万円減少したことによるものであります。固定資産は9,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が255百万円、投資その他の資産が136百万円減少した一方で、有形固定資産が607百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は36,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ810百万円減少いたしました。

##### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は21,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,631百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2,305百万円、短期借入金が414百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円減少いたしました。これは主に長期借入金486百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は26,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,913百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,102百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が943百万円、為替換算調整勘定が179百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.2%（前連結会計年度末は23.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ492百万円減少し、3,191百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,368百万円（前年同期は営業活動により支出した資金1,271百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,402百万円、減価償却費916百万円、減損損失71百万円、のれん償却額523百万円、為替差益304百万円、売上債権の減少額1,801百万円、棚卸資産の減少額1,677百万円、前払費用の増加額322百万円、仕入債務の減少額3,420百万円、法人税等の支払額551百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は835百万円（前年同期比3.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出609百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出257百万円、関係会社株式の取得による支出55百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1,505百万円（前年同期は財務活動により得られた資金1,524百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額236百万円、長期借入れによる収入1,900百万円、長期借入金の返済による支出2,779百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出127百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	35.3	32.2	30.6	23.6	27.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	54.8	31.2	15.8	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	8.2	13.9	—	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.3	32.5	11.4	—	13.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社グループの技術領域である「映像&IT」と「ロボティクス」は技術革新のスピードが速く、特に近年では変化の激しさが増えています。

この変化の激しい時代であるからこそ、デジタル化/自動化/省人化に対応する製品やサービスを提供する当社グループにとってビジネスのチャンスは広がっていると考えております。コア技術である「映像&IT」及び「ロボティクス」を磨き、カスタマーエクスペリエンスを実現してまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

## ① 事業の強化及び買収先企業とのシナジーの追求

- 1) 「教育」「安全・生活」「医療」「FA」を重点市場とし、「映像&IT」及び「ロボティクス」を活用して企業や人々に役立つ商品・サービスを積極的に展開してまいります。
- 2) 映像&IT事業では、ICT (Information and Communication Technology) 教育機器への関心と、企業におけるDX化需要の高まりなどに対し、スピーディーに対応できるように、グローバルなマーケティング力の強化と商品の開発に力を入れてまいります。  
ロボティクス事業では、人手不足解消や生産性向上のためにロボット機器や工場改善ソリューション商品を強化し、より現場に密着したサービスをグローバルに展開してまいります。
- 3) 当社グループが持続的な成長を遂げるためにM&Aを進めてまいりました。これにより短期間で新しい商圏に参入でき、またサービス・商品の提供が可能となり、より充実したお客様目線の活動ができるようになります。今後ともグループ入りした企業の強みを伸ばし、グループ内でのシナジー効果の追求に努めてまいります。
- 4) CSRに積極的に取り組み、未来を創造する企業として、従業員・お客様・社会の求める満足感に充分応えられるよう、コンプライアンスの徹底、ステークホルダーへの積極的な情報開示、環境への配慮など、具体的に実践してまいります。

## ② 最適な生産体制及びDX化の推進

- 1) 当社グループの生産体制は、国内及び中国で生産を行う一方、アジア地域の協力工場も活用しております。国内工場と海外工場との役割分担を適宜見直し、グループ全体の生産体制の効率化を図ります。また、電子部品の価格上昇に対応すべく、購買部門の強化を図ります。
- 2) 社内インフラを強化してDX化(経費精算、ERP、人材マネジメント、予実管理等)を推進することで、仕事の効率化とともに働き方を改革します。

## ③ グローバル化の加速

当社グループは、早くからアメリカ、ヨーロッパ、中国に現地法人を設立し、海外販売に注力してまいりました。これに加えて成長市場であるASEAN全域に拠点を有し、シンガポールに本社を置くESCO Pte. Ltd.及びPacific Tech Pte. Ltd.がグループ入りしたことで、欧米のみならずASEAN地域での事業拡大に努め、グローバル化を加速してまいります。

## ④ 人材の確保と育成

当社グループは、事業の急速な拡大に伴い、従業員の増加が見込まれます。開発、製造、営業、管理等の各部門において組織力や現場力の強化が必要であり、人材の確保育成が急務です。研修体制を充実させるとともに、グループ入りした企業の人材を積極的に登用しています。また外部の専門家を招聘してプロジェクトを発足させ、ダイバーシティ&インクルージョンを推進してまいります。

## ⑤ コーポレート・ガバナンス体制の充実

- 1) 当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制を強化しております。見識の高い人材を社外取締役や顧問として積極的に登用し、取締役会の実効性や透明性を高めてまいります。
- 2) 企業の持続的な成長には、適切なリスクへの対応が必要です。当社では「リスク管理委員会」を設置して、当社グループの経営に関するリスクを網羅的に洗い出し、定量的なリスク評価及びその対応をしています。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、下表のとおりであります。

通期	連 結		
	2024年3月期実績	2025年3月期予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	48,623	50,000	2.8
営業利益	1,036	1,050	1.3
経常利益	1,709	900	△47.3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,001	600	△40.1

上記予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は不確定要素など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「主な不確定要素について」

- ① 受注減少のリスク  
世界経済の減速が懸念されており、世界的な景況感の悪化により、受注が減少する可能性があります。
- ② 資源価格高騰や急激な為替の変動  
資源価格の高騰や為替変動（円安）は、原材料やエネルギー価格の上昇を招くほか、製品輸入価格も上昇するなどコストが増加し、当社業績に影響する可能性があります。また、為替の変動は当社グループが保有する外貨建債権債務の評価額に影響を与える可能性があります。
- ③ 新製品の開発リスク  
当社グループの業界は、技術革新のスピードが速く不確実性が高い業界です。市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品を開発できないリスクがあります。

「上記への対応」

- ① 受注の減少リスク  
グローバルに営業連携を強化します。国内では人材の有効活用や適材適所へ人材を配置し、組織をフラットにしスピーディーに活動できる運営にしていきます。営業活動では、活動を細分化し営業範囲を共有できる体制に整えます。
- ② 資源価格高騰や急激な為替の変動  
国内外の連携を強化し、生産性の改善に努めます。また、内製化と外部協力工場を使い分け全体最適の価格競争力のある生産体制を目指し、コストに見合った適正価格で販売していきます。外貨建債権債務につきましては、残高に留意し対応していきます。
- ③ 新製品の開発リスク  
全社的な取組として開発及び品質管理の改善を図っています。また、M&Aを積極的に活用し、製品力や開発力を高めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,683,306	3,191,204
受取手形及び売掛金	11,296,378	11,024,927
電子記録債権	1,215,782	1,157,190
商品及び製品	4,430,548	3,836,739
仕掛品	1,314,332	1,427,979
原材料及び貯蔵品	3,514,196	3,285,227
その他	2,037,788	2,535,305
貸倒引当金	△105,645	△97,810
流動資産合計	27,386,688	26,360,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,058,118	3,186,215
減価償却累計額	△2,023,939	△2,123,244
建物及び構築物(純額)	1,034,179	1,062,971
機械装置及び運搬具	994,974	1,166,896
減価償却累計額	△545,147	△564,205
機械装置及び運搬具(純額)	449,826	602,691
土地	2,541,880	2,588,962
リース資産	809,310	1,102,667
減価償却累計額	△463,062	△465,297
リース資産(純額)	346,247	637,369
建設仮勘定	29,137	126,284
その他	1,941,206	1,949,535
減価償却累計額	△1,587,927	△1,606,086
その他(純額)	353,278	343,449
有形固定資産合計	4,754,550	5,361,729
無形固定資産		
のれん	1,454,908	1,308,266
顧客関連資産	1,090,594	1,072,511
ソフトウェア	409,088	335,764
ソフトウェア仮勘定	21,753	7,463
その他	18,115	14,918
無形固定資産合計	2,994,460	2,738,924
投資その他の資産		
投資有価証券	879,903	387,179
繰延税金資産	171,942	268,858
その他	755,720	1,014,831
貸倒引当金	△39,752	△39,752
投資その他の資産合計	1,767,814	1,631,116
固定資産合計	9,516,825	9,731,770
資産合計	36,903,513	36,092,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,388,381	6,082,846
短期借入金	11,190,648	10,775,909
リース債務	172,021	215,439
未払法人税等	261,200	271,644
賞与引当金	247,690	252,382
その他	2,498,867	3,529,344
流動負債合計	22,758,809	21,127,567
固定負債		
長期借入金	4,698,090	4,211,652
リース債務	237,113	480,274
繰延税金負債	290,383	275,525
退職給付に係る負債	61,881	18,896
その他	146,052	165,133
固定負債合計	5,433,521	5,151,482
負債合計	28,192,331	26,279,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,486,269	3,456,918
利益剰余金	3,108,635	4,051,751
自己株式	△1,917,642	△1,917,642
株主資本合計	7,177,263	8,091,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,194	△62
為替換算調整勘定	1,528,871	1,708,696
その他の包括利益累計額合計	1,527,676	1,708,633
非支配株主持分	6,241	13,823
純資産合計	8,711,181	9,813,485
負債純資産合計	36,903,513	36,092,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	43,765,067	48,623,725
売上原価	34,930,820	38,217,518
売上総利益	8,834,247	10,406,206
販売費及び一般管理費	9,364,725	9,369,314
営業利益又は営業損失(△)	△530,478	1,036,891
営業外収益		
受取利息	3,895	8,943
受取配当金	63,776	22,611
為替差益	1,220	532,166
不動産賃貸料	6,948	6,948
助成金収入	39,982	17,737
受取保険料	16,765	81,757
その他	94,813	130,356
営業外収益合計	227,403	800,521
営業外費用		
支払利息	76,231	106,470
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
支払手数料	—	5,250
その他	25,284	15,308
営業外費用合計	102,515	128,029
経常利益又は経常損失(△)	△405,590	1,709,382
特別利益		
固定資産売却益	7,671	4,878
投資有価証券売却益	38,312	—
負ののれん発生益	116,692	—
関係会社清算益	7,874	40,107
特別利益合計	170,550	44,985
特別損失		
固定資産売却損	0	3,334
固定資産除却損	14,667	11,481
減損損失	483,278	71,143
投資有価証券売却損	8,520	—
関係会社株式評価損	—	43,000
製品保証引当金繰入額	—	201,880
その他	28,898	21,040
特別損失合計	535,364	351,879
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△770,404	1,402,489
法人税、住民税及び事業税	274,998	491,418
法人税等調整額	501,783	△111,096
法人税等合計	776,781	380,322
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,547,185	1,022,166
非支配株主に帰属する当期純利益	6,241	20,811
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,553,427	1,001,355

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,547,185	1,022,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,859	1,131
為替換算調整勘定	808,589	175,537
その他の包括利益合計	792,729	176,669
包括利益	△754,456	1,198,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△760,697	1,173,158
非支配株主に係る包括利益	6,241	25,677

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500,000	3,486,269	4,931,603	△1,917,642	9,000,231
当期変動額					
剰余金の配当			△269,540		△269,540
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,553,427		△1,553,427
連結範囲の変動					—
連結子会社の決算期変更による増減					—
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,822,967	—	△1,822,967
当期末残高	2,500,000	3,486,269	3,108,635	△1,917,642	7,177,263

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	14,664	720,282	734,947	—	9,735,178
当期変動額					
剰余金の配当					△269,540
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,553,427
連結範囲の変動					—
連結子会社の決算期変更による増減					—
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,859	808,589	792,729	6,241	798,970
当期変動額合計	△15,859	808,589	792,729	6,241	△1,023,996
当期末残高	△1,194	1,528,871	1,527,676	6,241	8,711,181

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500,000	3,486,269	3,108,635	△1,917,642	7,177,263
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,001,355		1,001,355
連結範囲の変動			△34,144		△34,144
連結子会社の決算期変更による増減			△24,094		△24,094
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△29,351			△29,351
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△29,351	943,115	△0	913,764
当期末残高	2,500,000	3,456,918	4,051,751	△1,917,642	8,091,028

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,194	1,528,871	1,527,676	6,241	8,711,181
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,001,355
連結範囲の変動					△34,144
連結子会社の決算期変更による増減					△24,094
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△29,351
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,131	179,825	180,957	7,582	188,539
当期変動額合計	1,131	179,825	180,957	7,582	1,102,303
当期末残高	△62	1,708,696	1,708,633	13,823	9,813,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△770,404	1,402,489
減価償却費	899,273	916,699
減損損失	483,278	71,143
のれん償却額	728,771	523,113
負ののれん発生益	△116,692	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,823	△8,502
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84,126	△44,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,902	△15,894
受取利息及び受取配当金	△67,672	△31,554
助成金収入	△39,982	△17,737
受取保険金	△16,765	△81,757
関係会社清算損益 (△は益)	△7,874	△40,107
支払利息	76,231	106,470
為替差損益 (△は益)	△60,286	△304,442
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
支払手数料	—	5,250
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,792	—
関係会社株式評価損	—	43,000
固定資産除却損	14,667	11,481
固定資産売却損益 (△は益)	△7,670	△1,543
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,457,694	1,801,491
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,204,626	1,677,721
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,294	△322,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,458,653	△3,420,637
前受収益の増減額 (△は減少)	△108,900	△97,410
長期未払金の増減額 (△は減少)	△71,893	△68,372
その他	359,882	△232,884
小計	△994,191	1,871,993
利息及び配当金の受取額	66,047	5,647
助成金の受取額	39,982	17,737
保険金の受取額	16,765	81,757
利息の支払額	△80,663	△104,217
法人税等の支払額	△382,610	△551,371
法人税等の還付額	63,356	47,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,271,312	1,368,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△482,731	△609,381
有形固定資産の売却による収入	11,197	107,455
無形固定資産の取得による支出	△227,104	△9,672
無形固定資産の売却による収入	59,527	4,449
投資有価証券の取得による支出	△3,179	△3,453
投資有価証券の売却による収入	84,926	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△257,717
関係会社株式の取得による支出	△138,390	△55,000
事業譲受による支出	△150,000	—
その他	△18,696	△11,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△864,448	△835,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,700,000	△236,490
長期借入れによる収入	2,600,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,255,173	△2,779,522
社債の償還による支出	△50,000	—
シンジケートローン手数料の支払額	△1,000	△1,000
支払手数料の支払額	—	△5,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△199,289	△255,555
配当金の支払額	△269,540	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△127,543
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,524,997	△1,505,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	148,953	113,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△461,810	△857,694
現金及び現金同等物の期首残高	4,145,116	3,683,306
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	365,592
現金及び現金同等物の期末残高	3,683,306	3,191,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社であったApollo Seiko Europe B.V. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社であったアジア株式会社はアドワ株式会社と合併したため、連結の範囲に含めております。

特定子会社の異動には該当していませんが、2023年4月25日付でウェルダンシステム株式会社の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において、当社の連結子会社であったPACTECH MSP PTE. LTD. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16,765千円は、「受取保険料」16,765千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし、これに伴い営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下において「保険金の受取額」を独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」△16,765千円、「保険金の受取額」16,765千円を独立掲記するとともに、「小計」△977,425千円を△994,191千円に変更しております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(△は益)」及び「前払費用の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△61,580千円は、「為替差損益(△は益)」△60,286千円及び「前払費用の増減額(△は増加)」△1,294千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「映像&IT事業」「ロボティクス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像&IT事業」は、映像機器（光学技術、及び画像処理技術）、IT機器・サービス（各種センサーを組み込んだIoT技術、及びクラウドサービス）、さらにこれらを組み合わせた各種製品・サービス・ソリューション※を提供します。

※ 電子黒板、書画カメラ、セキュリティカメラ、車載用カメラ、経営管理ソフトウェア、画像処理ソフトウェア、他クラウドサービスなど

「ロボティクス事業」は、ロボット工学と長年培ってきたノウハウを駆使して自動化、省力化、省人化、最適化を実現し、人々を補助・支援するロボット制御機器を設計・製造・販売します。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ケーアイテクノロジーは同じく連結子会社であるアポロ精工株式会社に吸収合併しております。この吸収合併に伴い、従来「映像&IT事業」セグメントにあった株式会社ケーアイテクノロジーは「ロボティクス事業」セグメントに区分変更しております。

なお、前連結累計期間のセグメント情報はこの組織再編後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	34,722,777	9,042,289	43,765,067	—	43,765,067
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	34,722,777	9,042,289	43,765,067	—	43,765,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,207	12,403	31,610	△31,610	—
計	34,741,984	9,054,692	43,796,677	△31,610	43,765,067
セグメント利益又は損失（△）	△585,652	48,921	△536,731	6,252	△530,478
セグメント資産	25,813,877	11,119,318	36,933,196	△29,682	36,903,513
その他の項目					
減価償却費	651,617	252,689	904,306	△5,032	899,273
のれん償却額	564,229	164,542	728,771	—	728,771
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	513,464	341,641	855,106	△8,326	846,779

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	39,909,269	8,714,455	48,623,725	—	48,623,725
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	39,909,269	8,714,455	48,623,725	—	48,623,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	261,316	261,316	△261,316	—
計	39,909,269	8,975,772	48,885,042	△261,316	48,623,725
セグメント利益	615,101	423,000	1,038,102	△1,210	1,036,891
セグメント資産	23,314,479	12,792,787	36,107,267	△14,731	36,092,535
その他の項目					
減価償却費	665,329	255,795	921,125	△4,426	916,699
のれん償却額	411,753	111,359	523,113	—	523,113
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	894,356	263,317	1,157,673	—	1,157,673

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
 (単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,796,677	48,885,042
セグメント間取引消去	△31,610	△261,316
連結財務諸表の売上高	43,765,067	48,623,725

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△536,731	1,038,102
セグメント間取引消去	6,252	△1,210
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△530,478	1,036,891

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,933,196	36,107,267
セグメント間取引消去	△29,682	△14,731
連結財務諸表の資産合計	36,903,513	36,092,535

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	904,306	921,125	△5,032	△4,426	899,273	916,699
のれん償却額	728,771	523,113	—	—	728,771	523,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	855,106	1,157,673	△8,326	—	846,779	1,157,673

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	645.91円	727.14円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△115.26円	74.30円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,711,181	9,813,485
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,241	13,823
(うち新株予約権) (千円)	(-)	(-)
(うち非支配株主持分) (千円)	(6,241)	(13,823)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,704,940	9,799,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,477	13,477

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (千円) (△)	△1,553,427	1,001,355
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△1,553,427	1,001,355
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,477	13,477

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、株式会社ブイキューブ（以下、「ブイキューブ社」という）のエンタープライズDX事業の一部である緊急対策とフィールドワークの専門領域に特化したDX支援を行うプロフェッショナルワーク事業（以下、「対象事業」という）を譲り受けること（以下、「本事業譲受」という）について決議し、今後具体的な協議を進めていくためブイキューブ社と基本合意書を締結いたしました。

(1) 事業譲受の理由

ブイキューブ社は、イベントDX事業、エンタープライズDX事業及びサードプレイスDX事業を展開しておりますが、財務体質及び収益性の改善の一環としてプロダクトの選択と集中を進める中で、対象事業の譲渡を検討していたとのことです。

当社グループは、映像&IT事業とロボティクス事業を有し、「映像&IT」及び「ロボティクス」を掛け合せて「教育」、「安全・生活」、「医療」、「FA (Factory Automation)」の4つの重点市場に対して製品・サービスを提供しています。また、映像&IT事業では自治体向けのソリューションに加え、近年ではビジネス向けについても強化しております。親和性の高い対象事業の譲受によるシナジーが期待できることから、今般、本事業譲受の実現に向けて具体的な協議を進めていくことを決定し、基本合意書を締結いたしました。

(2) 譲り受ける相手会社の名称

株式会社ブイキューブ

(3) 譲り受ける事業の内容

緊急対策及びフィールドワークの専門領域における映像コミュニケーションサービスの開発・販売

(4) 対象事業の資産・負債の項目及び金額

譲受する対象事業の資産・負債の内容は有形資産及び無形固定資産となる見込みですが、今後変動する可能性があります。なお、資産・負債の金額は営業上の理由により記載しておりません。

(5) 譲受の時期

基本合意締結	2024年5月10日
事業譲渡契約締結	2024年5月24日（予定）
事業譲受期日	2024年6月30日（予定）

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。